

2018年度決算 補足資料

< 目 次 >

I. 一般勘定

1. 有価証券関係	
(1) 有価証券明細表	…… 1 頁
(2) 有価証券残存期間別残高	…… 1 頁
(3) 業種別株式保有明細表	…… 2 頁
(4) デリバティブ取引の時価情報	…… 3 頁
2. 貸付金関係	
(1) 貸付金明細表	…… 6 頁
(2) 貸付金残存期間別残高	…… 6 頁
(3) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	…… 7 頁
(4) 貸付金業種別内訳	…… 8 頁
(5) 貸付金地域別内訳	…… 9 頁
(6) 貸付金担保別内訳	…… 9 頁
3. 海外投融資関係	
(1) 資産別明細	…… 10 頁
(2) 外貨建資産の通貨別構成	…… 11 頁
(3) 海外投融資の地域別構成	…… 11 頁

II. 個人変額保険・個人変額年金保険特別勘定

1. 売買目的有価証券の評価損益	…… 12 頁
2. 有価証券の時価情報	…… 12 頁
3. 金銭の信託の時価情報	…… 12 頁
4. デリバティブ取引の時価情報	…… 13 頁

III. 会社計

1. 売買目的有価証券の評価損益	…… 14 頁
2. 有価証券の時価情報	…… 14 頁
3. 金銭の信託の時価情報	…… 16 頁
4. デリバティブ取引の時価情報	…… 17 頁

IV. その他

1. 資産査定状況等	…… 20 頁
2. 土地の時価情報	…… 21 頁
3. 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率	…… 22 頁

I. 一般勘定

1. 有価証券関係

(1) 有価証券明細表

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
国 債	2,420,045	46.3	2,388,542	42.9
地 方 債	161,613	3.1	170,008	3.1
社 債	531,009	10.1	612,509	11.0
うち公社・公団債	296,377	5.7	345,782	6.2
株 式	399,362	7.6	360,977	6.5
外 国 証 券	1,621,793	31.0	1,936,625	34.8
公 社 債	1,427,303	27.3	1,731,439	31.1
株 式 等	194,490	3.7	205,185	3.7
そ の 他 の 証 券	97,352	1.9	100,695	1.8
合 計	5,231,175	100.0	5,569,357	100.0

(2) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

2017年度末							
区 分	1 年 以 下	1 年 超 3 年 以 下	3 年 超 5 年 以 下	5 年 超 7 年 以 下	7 年 超 10 年 以 下	10 年 超 (期間の定め のないものを 含む)	合 計
有 価 証 券	90,883	119,239	248,079	354,103	489,918	3,928,950	5,231,175
国 債	18,920	50,236	120,365	107,491	53,869	2,069,161	2,420,045
地 方 債	2,106	2,267	6,211	15,116	2,709	133,202	161,613
社 債	23,504	6,124	37,814	83,712	93,272	286,580	531,009
株 式	—	—	—	—	—	399,362	399,362
外 国 証 券	46,351	60,611	83,688	147,782	340,066	943,292	1,621,793
公 社 債	46,351	60,611	83,688	147,782	340,066	748,802	1,427,303
株 式 等	—	—	—	—	—	194,490	194,490
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—	—	97,352	97,352
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	10,517	10,517
譲 渡 性 預 金	42,000	—	—	—	—	—	42,000
合 計	132,883	119,239	248,079	354,103	489,918	3,939,467	5,283,692
2018年度末							
有 価 証 券	47,733	192,994	297,714	280,985	667,790	4,082,140	5,569,357
国 債	16,852	102,852	97,020	58,833	59,135	2,053,847	2,388,542
地 方 債	2,238	—	17,851	8,376	42,910	98,631	170,008
社 債	3,804	12,142	77,936	63,517	176,328	278,781	612,509
株 式	—	—	—	—	—	360,977	360,977
外 国 証 券	24,837	77,999	104,906	150,258	389,415	1,189,207	1,936,625
公 社 債	24,837	77,999	104,906	150,258	389,415	984,021	1,731,439
株 式 等	—	—	—	—	—	205,185	205,185
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—	—	100,695	100,695
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	9,636	9,636
譲 渡 性 預 金	56,000	—	—	—	—	—	56,000
合 計	103,733	192,994	297,714	280,985	667,790	4,091,776	5,634,994

(注) 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含んでいます。

(3) 業種別株式保有明細表

(単位：百万円、%)

区 分		2017年度末		2018年度末	
		金 額	占 率	金 額	占 率
水 産 ・ 農 林 業		—	—	—	—
鉱 業		543	0.1	497	0.1
建 設 業		18,199	4.6	16,598	4.6
製 造 業	食 料 品	21,763	5.4	20,346	5.6
	織 維 製 品	37,417	9.4	27,067	7.5
	パ ル プ ・ 紙	13,910	3.5	14,329	4.0
	化 学	39,552	9.9	34,444	9.5
	医 薬 品	13	0.0	13	0.0
	石 油 ・ 石 炭 製 品	6,050	1.5	5,065	1.4
	ゴ ム 製 品	30	0.0	30	0.0
	ガ ラ ス ・ 土 石 製 品	4,587	1.1	4,556	1.3
	鉄 鋼	1,298	0.3	1,099	0.3
	非 鉄 金 属	10,659	2.7	6,463	1.8
	金 属 製 品	1,731	0.4	1,125	0.3
	機 械	18,226	4.6	12,815	3.6
	電 気 機 器	33,545	8.4	30,692	8.5
	輸 送 用 機 器	57,243	14.3	51,954	14.4
	精 密 機 器	1,032	0.3	955	0.3
そ の 他 製 品	5,829	1.5	5,786	1.6	
電 気 ・ ガ ス 業		5,809	1.4	7,385	2.0
運 輸 ・ 情 報 通 信 業	陸 運 業	14,376	3.6	17,570	4.9
	海 運 業	3,200	0.8	2,527	0.7
	空 運 業	—	—	—	—
	倉 庫 ・ 運 輸 関 連 業	2,908	0.7	3,101	0.9
	情 報 ・ 通 信 業	151	0.0	188	0.1
商 業	卸 売 業	36,845	9.2	34,739	9.6
	小 売 業	13,418	3.4	12,589	3.5
金 融 ・ 保 険 業	銀 行 業	17,154	4.3	14,778	4.1
	証 券 、 商 品 先 物 取 引 業	4,668	1.2	4,173	1.2
	保 険 業	3,435	0.9	3,467	1.0
	そ の 他 金 融 業	4,781	1.2	4,535	1.3
不 動 産 業		17,875	4.5	19,565	5.4
サ ー ビ ス 業		3,100	0.8	2,514	0.7
合 計		399,362	100.0	360,977	100.0

(4) デリバティブ取引の時価情報 (ヘッジ会計適用・非適用分の合算値：一般勘定)

①差損益の内訳 (ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位：百万円)

2017年度末						
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	31	—	—	—	—	31
ヘッジ会計非適用分	—	22,189	△2,419	—	—	19,769
合計	31	22,189	△2,419	—	—	19,801
2018年度末						
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	25	—	—	—	—	25
ヘッジ会計非適用分	—	10,462	5	—	—	10,468
合計	25	10,462	5	—	—	10,493

(注) ヘッジ会計非適用分の差損益については、損益計算書に計上しています。

②金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	2017年度末			2018年度末				
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	金利スワップ								
	固定金利受取／変動金利支払	3,123	2,123	31	31	2,123	2,123	25	25
	固定金利支払／変動金利受取	—	—	—	—	—	—	—	—
	変動金利受取／変動金利支払	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計				31				25

(注) 差損益欄には、時価を記載しています。

(参考) 金利スワップ残存期間別残高

(単位：百万円、%)

2017年度末							
区分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
受取側固定スワップ想定元本	1,000	1,063	860	200	—	—	3,123
平均受取固定金利	0.62	0.96	0.80	1.43	—	—	0.84
平均支払変動金利	0.22	0.48	0.48	0.58	—	—	0.40
支払側固定スワップ想定元本	—	—	—	—	—	—	—
平均受取変動金利	—	—	—	—	—	—	—
平均支払固定金利	—	—	—	—	—	—	—
支払／受取共に変動スワップ想定元本	—	—	—	—	—	—	—
平均受取変動金利	—	—	—	—	—	—	—
平均支払変動金利	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,000	1,063	860	200	—	—	3,123
2018年度末							
受取側固定スワップ想定元本	—	1,923	200	—	—	—	2,123
平均受取固定金利	—	0.89	1.43	—	—	—	0.94
平均支払変動金利	—	0.48	0.58	—	—	—	0.49
支払側固定スワップ想定元本	—	—	—	—	—	—	—
平均受取変動金利	—	—	—	—	—	—	—
平均支払固定金利	—	—	—	—	—	—	—
支払／受取共に変動スワップ想定元本	—	—	—	—	—	—	—
平均受取変動金利	—	—	—	—	—	—	—
平均支払変動金利	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	1,923	200	—	—	—	2,123

③通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	2017年度末				2018年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約 売 建	1,114,370	—	22,373	22,373	1,123,145	—	10,633	10,633
	米ドル ユーロ	333,099	—	6,962	6,962	331,536	—	△92	△92
	通貨スワップ	781,270	—	15,411	15,411	791,609	—	10,725	10,725
	円払/豪ドル受	5,700	5,700	△184	△184	5,700	5,700	△171	△171
	円払/豪ドル受	5,700	5,700	△184	△184	5,700	5,700	△171	△171
合計				22,189				10,462	

- (注) 1. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。
 2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いています。
 3. 差損益欄には、時価を記載しています。

④株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	2017年度末				2018年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	株価指数先渡 売 建	5,016	—	△39	△39	1,992	—	5	5
	株価指数オプション 売 建	3,831	—	166	△166	—	—	—	—
	コール	(0)				(-)			
	買 建 プット	10,009	—	54	△2,213	—	—	—	—
合計	(2,267)			△2,419	(-)			5	

- (注) 1. 括弧内にはオプション料を記載しています。
 2. 差損益欄には、先渡取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

⑤債券関連

2017年度末、2018年度末ともに該当する残高はありません。

⑥その他

2017年度末、2018年度末ともに該当する残高はありません。

デリバティブ取引のリスク管理等

(1) 利用目的

当社では、主に資産又は負債のリスクヘッジを目的にデリバティブ取引を行っています。

資産の安定的な運用のため現物資産に係る市場リスクなどのヘッジやコントロール、個人変額保険・個人変額年金保険に係る最低保証リスク（最低保証に関する責任準備金の変動による期間損益の変動リスク）の軽減を目的として利用しています。

(2) 取引の内容

運用対象としているデリバティブ取引は以下の通りです。

- ① 株式関連 国内外株価指数先物取引・国内外株価指数オプション取引・個別株券オプション取引等
- ② 債券関連 国内債券先物取引・国内外債券オプション取引
- ③ 通貨関連 先物為替予約取引・通貨オプション取引・通貨スワップ取引
- ④ 金利関連 金利スワップ取引

(3) リスクの内容

デリバティブ取引のリスクには、市場関連リスクと信用リスク並びに事務リスク・法務リスクがあります。

① 市場関連リスクについて

市場リスクにはヘッジ対象である株式、債券、通貨の価格変動や金利変動によってもたらされるリスクに加えて、オプション取引に見られるような市場変動性（ボラティリティ）など、デリバティブ固有のリスクも含まれています。

従って、市場リスクについては現物資産と合わせたポジション管理を行うと同時にデリバティブ取引そのもののリスクのモニタリングも行っています。

② 信用リスクについて

デリバティブ取引に付随する取引相手先のデフォルト（債務不履行）により、デリバティブ・ポジションから期待する経済効果を得られない信用リスクについて認識し、管理しています。

③ 事務リスク・法務リスク

当社のデリバティブ取引実行に際しては取引実行部門と独立した事務管理部門が取引先の管理部門と照合を行うなど、相互牽制機能が働く体制となっています。また、取引開始に際しては契約書の内容精査など法務リスクに配慮し、状況に応じて弁護士など専門家の意見を聴取するなどの対応を行っています。

(4) リスク管理体制

当社では取引実行部門とリスク管理担当部門を分離独立させ、相互牽制機能が発揮できる体制を確立しています。

具体的な管理・報告体制は以下の通りです。

- ① 価格変動リスクのモニタリングとリスク管理担当への報告
- ② 価格変動リスクのモニタリングとリスク管理責任者への報告
- ③ 市場関連リスク管理分会、信用リスク管理分会への報告
- ④ リスク管理会議への報告
- ⑤ 経営会議、取締役会への報告
- ⑥ 監査部門による規定遵守状況確認

2. 貸付金関係

(1) 貸付金明細表

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
保 険 約 款 貸 付	49,176	4.4	45,250	4.4
保 険 料 振 替 貸 付	6,748	0.6	5,975	0.6
契 約 者 貸 付	42,428	3.8	39,275	3.8
一 般 貸 付	1,072,326	95.6	988,227	95.6
(うち非居住者貸付)	—	—	—	—
企 業 貸 付	930,598	83.0	843,368	81.6
(うち国内企業向け)	(930,324)	(83.0)	(843,170)	(81.6)
国・国際機関・政府関係機関貸付	259	0.0	211	0.0
公 共 団 体 ・ 公 企 業 貸 付	29,059	2.6	28,648	2.8
住 宅 ロ ー ン	31,021	2.8	25,830	2.5
消 費 者 ロ ー ン	80,763	7.2	89,603	8.7
そ の 他	625	0.0	565	0.1
合 計	1,121,503	100.0	1,033,478	100.0

(2) 貸付金残存期間別残高

(単位：百万円)

2017年度末							
区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合計
変動金利	21,191	14,946	1,580	1,104	3,051	29,873	71,747
固定金利	97,873	110,393	196,174	133,882	190,973	271,282	1,000,578
一般貸付計	119,065	125,340	197,754	134,986	194,024	301,155	1,072,326
2018年度末							
変動金利	5,933	9,970	728	844	2,576	25,507	45,560
固定金利	50,274	136,168	195,570	146,360	154,833	259,459	942,666
一般貸付計	56,208	146,139	196,299	147,204	157,409	284,966	988,227

(3) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位：件、百万円、%)

区 分		2017年度末		2018年度末	
			占 率		占 率
大 企 業	貸付先数	114	71.7	95	70.4
	金 額	840,006	90.3	773,695	91.8
中 堅 企 業	貸付先数	1	0.6	1	0.7
	金 額	500	0.0	500	0.1
中 小 企 業	貸付先数	44	27.7	39	28.9
	金 額	89,817	9.7	68,974	8.2
国内企業向け 貸 付 計	貸付先数	159	100.0	135	100.0
	金 額	930,324	100.0	843,170	100.0

(注) 1. 業種の区分は以下のとおりです。

業 種	①右の②～④を除く全業種		②小売業、飲食業		③サービス業		④卸売業	
大 企 業	従業員 300名超 かつ	資本金10億円以上	従業員 50名超 かつ	資本金10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金10億円以上
中 堅 企 業		資本金3億円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金1億円超 10億円未満
中 小 企 業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100名以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100名以下	

2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

(4) 貸付金業種別内訳

(単位：百万円、%)

区 分		2017年度末		2018年度末		
		金 額	占 率	金 額	占 率	
国	製 造 業	159,889	14.9	117,027	11.8	
	食 料	4,800	0.5	4,500	0.5	
	織 維	2,500	0.2	—	—	
	木 材 ・ 木 製 品	—	—	—	—	
	パ ル プ ・ 紙	39,000	3.6	34,000	3.4	
	印 刷	—	—	—	—	
	化 学	18,048	1.7	15,241	1.5	
	石 油 ・ 石 炭	25,810	2.4	20,810	2.1	
	窯 業 ・ 土 石	4,586	0.4	4,582	0.5	
	鉄 鋼	5,300	0.5	3,300	0.3	
	非 鉄 金 属 製 品	9,479	0.9	8,107	0.8	
	はん 用 ・ 生 産 用 ・ 業 務 用 機 械	3,321	0.3	2,271	0.2	
	電 気 機 械	17,300	1.6	2,200	0.2	
	輸 送 用 機 械	29,686	2.8	21,990	2.2	
	そ の 他 の 製 造 業	58	0.0	25	0.0	
	内 向	農 業 、 林 業	—	—	—	—
		漁 業	—	—	—	—
		鉱 業 、 採 石 業 、 砂 利 採 取 業	56	0.0	52	0.0
		建 設 業	8,000	0.8	3,752	0.4
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業		95,818	8.9	91,874	9.3	
情 報 通 信 業		25,190	2.4	24,100	2.4	
運 輸 業 、 郵 便 業		43,287	4.0	41,246	4.2	
卸 売 業		226,657	21.1	231,627	23.4	
小 売 業		500	0.1	500	0.1	
金 融 業 、 保 険 業		258,826	24.1	240,243	24.3	
不 動 産 業		112,356	10.5	98,303	9.9	
物 品 賃 貸 業		22,930	2.1	17,643	1.8	
学 術 研 究 、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業		500	0.1	500	0.1	
宿 泊 業		77	0.0	42	0.0	
飲 食 業		—	—	—	—	
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 、 娯 楽 業		—	—	—	—	
教 育 、 学 習 支 援 業		—	—	—	—	
医 療 ・ 福 祉		625	0.1	565	0.1	
そ の 他 の サ ー ビ ス		93	0.0	68	0.0	
外 向 け	地 方 公 共 団 体	5,459	0.5	5,048	0.5	
	個 人 (住 宅 ・ 消 費 ・ 納 税 資 金 等)	111,784	10.4	115,434	11.7	
	そ の 他	274	0.0	197	0.0	
	合 計	1,072,326	100.0	988,227	100.0	
	海 外 向 け	政 府 等	—	—	—	—
		金 融 機 関 等	—	—	—	—
		商 工 業 等	—	—	—	—
		合 計	—	—	—	—
	一 般 貸 付 計		1,072,326	100.0	988,227	100.0

(5) 貸付金地域別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
北 海 道	6,501	0.7	6,500	0.7
東 北	9,137	0.9	8,976	1.0
関 東	774,791	80.6	703,009	80.5
中 部	117,007	12.2	110,654	12.7
近 畿	32,561	3.4	24,176	2.8
中 国	2,925	0.3	2,320	0.3
四 国	3,535	0.4	3,515	0.4
九 州	14,081	1.5	13,640	1.6
合 計	960,541	100.0	872,793	100.0

- (注) 1. 住宅ローン、消費者ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでいません。
2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

(6) 貸付金担保別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
担 保 貸 付	1,185	0.1	882	0.1
有 価 証 券 担 保 貸 付	—	—	—	—
不 動 産 ・ 動 産 ・ 財 団 担 保 貸 付	1,185	0.1	882	0.1
指 名 債 権 担 保 貸 付	—	—	—	—
保 証 貸 付	6,131	0.6	5,399	0.5
信 用 貸 付	953,224	88.9	866,511	87.7
そ の 他	111,784	10.4	115,434	11.7
一 般 貸 付 計	1,072,326	100.0	988,227	100.0
う ち 劣 後 特 約 付 貸 付	188,000	17.5	180,000	18.2

3. 海外投融資関係

(1) 資産別明細

①外貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
公 社 債	1,498,524	80.7	1,903,656	83.6
株 式	—	—	—	—
現 預 金 ・ そ の 他	150,251	8.1	166,526	7.3
小 計	1,648,776	88.8	2,070,182	91.0

②円貨額が確定した外貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
公 社 債	—	—	—	—
現 預 金 ・ そ の 他	59,873	3.2	42,905	1.9
小 計	59,873	3.2	42,905	1.9

③円貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
非 居 住 者 貸 付	—	—	—	—
公 社 債 (円 建 外 債) ・ そ の 他	149,134	8.0	163,044	7.2
小 計	149,134	8.0	163,044	7.2

④合 計

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
海 外 投 融 資	1,857,784	100.0	2,276,132	100.0

※ 「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

(2) 外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
ユ ー ロ	795,956	48.3	827,837	40.0
豪 ド ル	420,898	25.5	623,728	30.1
米 ド ル	431,919	26.2	618,614	29.9
そ の 他	2	0.0	2	0.0
合 計	1,648,776	100.0	2,070,182	100.0

(3) 海外投融資の地域別構成

(単位：百万円、%)

2017年度末									
区 分	外 国 証 券						非 居 住 者 貸 付		
	公 社 債		株 式 等		金 額	占 率	金 額	占 率	
金 額	占 率	金 額	占 率	金 額					占 率
北 米	317,781	19.6	300,224	21.0	17,556	9.0	—	—	
ヨ ー ロ ッ パ	1,006,944	62.1	835,683	58.6	171,260	88.1	—	—	
オ セ ア ニ ア	191,718	11.8	191,718	13.4	—	—	—	—	
ア ジ ア	5,672	0.4	—	—	5,672	2.9	—	—	
中 南 米	—	—	—	—	—	—	—	—	
中 東	—	—	—	—	—	—	—	—	
ア フ リ カ	—	—	—	—	—	—	—	—	
国 際 機 関	99,676	6.1	99,676	7.0	—	—	—	—	
合 計	1,621,793	100.0	1,427,303	100.0	194,490	100.0	—	—	
2018年度末									
北 米	411,136	21.2	395,623	22.8	15,512	7.6	—	—	
ヨ ー ロ ッ パ	1,077,103	55.6	892,882	51.6	184,221	89.8	—	—	
オ セ ア ニ ア	292,431	15.1	292,431	16.9	—	—	—	—	
ア ジ ア	5,451	0.3	—	—	5,451	2.7	—	—	
中 南 米	—	—	—	—	—	—	—	—	
中 東	—	—	—	—	—	—	—	—	
ア フ リ カ	—	—	—	—	—	—	—	—	
国 際 機 関	150,502	7.8	150,502	8.7	—	—	—	—	
合 計	1,936,625	100.0	1,731,439	100.0	205,185	100.0	—	—	

Ⅱ. 個人変額保険・個人変額年金保険特別勘定

1. 売買目的有価証券の評価損益

(個人変額保険)

(単位：百万円)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
売買目的有価証券	69,622	154	65,292	△3,179
公 社 債	19,154	△20	21,709	102
株 式	24,324	305	20,911	△3,111
外 国 証 券	21,538	△128	18,295	△139
公 社 債	7,648	△30	6,308	60
株 式 等	13,889	△98	11,987	△199
そ の 他 の 証 券	4,605	△1	4,375	△31

(注) 「当期の損益に含まれた評価損益」には振戻損益を含んでいます。

(個人変額年金保険)

(単位：百万円)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
売買目的有価証券	52,179	△13,035	22,012	△8,028
公 社 債	12,061	△143	11,668	△76
株 式	4,798	△167	3,784	△649
外 国 証 券	3,861	△250	3,016	△51
公 社 債	1,292	1	1,089	5
株 式 等	2,569	△251	1,926	△57
そ の 他 の 証 券	31,457	△12,473	3,543	△7,250

(注) 「当期の損益に含まれた評価損益」には振戻損益を含んでいます。

2. 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券）

(個人変額保険)

2017年度末、2018年度末ともに該当する残高はありません。

(個人変額年金保険)

2017年度末、2018年度末ともに該当する残高はありません。

3. 金銭の信託の時価情報

(個人変額保険)

2017年度末、2018年度末ともに該当する残高はありません。

(個人変額年金保険)

2017年度末、2018年度末ともに該当する残高はありません。

4. デリバティブ取引の時価情報

(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値：個人変額保険・個人変額年金保険特別勘定)

【個人変額保険】

(1) 差損益の内訳 (ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

2017年度末、2018年度末ともに該当はありません。

(2) 金利関連

2017年度末、2018年度末ともに該当する残高はありません。

(3) 通貨関連

2017年度末、2018年度末ともに該当する残高はありません。

(4) 株式関連

2017年度末、2018年度末ともに該当する残高はありません。

(5) 債券関連

2017年度末、2018年度末ともに該当する残高はありません。

(6) その他

2017年度末、2018年度末ともに該当する残高はありません。

【個人変額年金保険】

(1) 差損益の内訳 (ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

2017年度末、2018年度末ともに該当はありません。

(2) 金利関連

2017年度末、2018年度末ともに該当する残高はありません。

(3) 通貨関連

2017年度末、2018年度末ともに該当する残高はありません。

(4) 株式関連

2017年度末、2018年度末ともに該当する残高はありません。

(5) 債券関連

2017年度末、2018年度末ともに該当する残高はありません。

(6) その他

2017年度末、2018年度末ともに該当する残高はありません。

Ⅲ. 会社計

1. 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	215,783	△11,993	185,464	△14,112
公 社 債	73,758	△182	86,484	420
株 式	52,826	665	46,013	△6,684
外 国 証 券	53,135	△1	45,046	△566
公 社 債	17,084	30	14,893	92
株 式 等	36,050	△31	30,153	△658
その他の証券	36,063	△12,475	7,919	△7,281

(注) 「当期の損益に含まれた評価損益」には振戻損益を含んでいます。

2. 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	2017年度末								
	帳簿価額	時 価	差 損 益	(時価－帳簿価額)		損益計算書計上後価額	差 損 益	(時価－損益計算書計上後価額)	
				差益	差損			差益	差損
満期保有目的の債券	5,366	6,249	883	883	－	5,366	883	883	－
公 社 債	2,394	2,640	245	245	－	2,394	245	245	－
買入金銭債権	2,971	3,609	637	637	－	2,971	637	637	－
責任準備金対応債券	2,075,341	2,414,738	339,396	342,420	3,023	2,073,294	341,443	342,832	1,388
公 社 債	2,032,762	2,373,816	341,053	342,412	1,358	2,032,762	341,053	342,412	1,358
外国公社債	42,579	40,921	△1,657	7	1,665	40,531	389	419	29
子会社・関連会社株式	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他の有価証券	2,831,303	3,112,314	281,010	326,916	45,906	2,832,137	280,176	302,996	22,819
公 社 債	1,011,934	1,077,510	65,576	69,191	3,614	1,011,288	66,221	68,224	2,002
株 式	200,891	387,943	187,052	190,393	3,341	200,891	187,052	190,393	3,341
外 国 証 券	1,480,135	1,501,261	21,126	58,832	37,706	1,481,615	19,646	35,878	16,232
公 社 債	1,365,576	1,386,771	21,195	54,137	32,942	1,367,056	19,715	31,183	11,468
株 式 等	114,558	114,490	△68	4,694	4,763	114,558	△68	4,694	4,763
その他の証券	89,697	96,052	6,355	7,598	1,243	89,697	6,355	7,598	1,243
買入金銭債権	6,645	7,545	900	900	－	6,645	900	900	－
譲渡性預金	42,000	42,000	－	－	－	42,000	－	－	－
合 計	4,912,011	5,533,301	621,290	670,220	48,930	4,910,798	622,503	646,711	24,208
公 社 債	3,047,091	3,453,967	406,875	411,849	4,973	3,046,446	407,521	410,882	3,361
株 式	200,891	387,943	187,052	190,393	3,341	200,891	187,052	190,393	3,341
外 国 証 券	1,522,714	1,542,183	19,468	58,840	39,371	1,522,146	20,036	36,298	16,262
公 社 債	1,408,155	1,427,693	19,537	54,145	34,608	1,407,588	20,105	31,603	11,498
株 式 等	114,558	114,490	△68	4,694	4,763	114,558	△68	4,694	4,763
その他の証券	89,697	96,052	6,355	7,598	1,243	89,697	6,355	7,598	1,243
買入金銭債権	9,616	11,154	1,537	1,537	－	9,616	1,537	1,537	－
譲渡性預金	42,000	42,000	－	－	－	42,000	－	－	－

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 外貨建責任準備金対応債券に係る換算差額△2,047百万円、及び外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額の一部834百万円については、為替差損益として損益計算書に計上しています。

(単位：百万円)

区 分	2018年度末								
	帳簿価額	時 価	差 損 益	(時価-帳簿価額)		損益計算書 計上後価額	差 損 益	(時価-損益計算書計上後価額)	
				差益	差損			差益	差損
満期保有目的の債券	4,896	5,729	832	832	—	4,896	832	832	—
公 社 債	2,161	2,384	223	223	—	2,161	223	223	—
買入金銭債権	2,735	3,344	608	608	—	2,735	608	608	—
責任準備金対応債券	2,147,521	2,547,021	399,500	399,866	366	2,142,547	404,474	404,610	135
公 社 債	2,051,853	2,449,194	397,340	397,476	135	2,051,878	397,316	397,451	135
外国公社債	95,667	97,826	2,159	2,390	230	90,668	7,158	7,158	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	3,130,859	3,402,289	271,430	299,735	28,304	3,093,100	309,189	322,511	13,322
公 社 債	1,038,656	1,117,019	78,363	79,439	1,076	1,036,756	80,263	80,555	292
株 式	199,820	349,771	149,951	154,942	4,991	199,820	149,951	154,942	4,991
外国証券	1,735,605	1,772,956	37,350	58,779	21,428	1,699,747	73,209	80,440	7,230
公 社 債	1,608,452	1,640,770	32,318	52,603	20,285	1,572,594	68,176	74,264	6,087
株 式 等	127,152	132,185	5,032	6,175	1,143	127,152	5,032	6,175	1,143
その他の証券	94,747	99,640	4,893	5,700	807	94,747	4,893	5,700	807
買入金銭債権	6,029	6,901	871	871	—	6,029	871	871	—
譲渡性預金	56,000	56,000	—	—	—	56,000	—	—	—
合 計	5,283,277	5,955,040	671,763	700,434	28,671	5,240,544	714,496	727,954	13,457
公 社 債	3,092,671	3,568,599	475,927	477,139	1,212	3,090,795	477,803	478,231	427
株 式	199,820	349,771	149,951	154,942	4,991	199,820	149,951	154,942	4,991
外国証券	1,831,272	1,870,783	39,510	61,170	21,659	1,790,415	80,367	87,598	7,230
公 社 債	1,704,119	1,738,597	34,478	54,994	20,516	1,663,262	75,335	81,422	6,087
株 式 等	127,152	132,185	5,032	6,175	1,143	127,152	5,032	6,175	1,143
その他の証券	94,747	99,640	4,893	5,700	807	94,747	4,893	5,700	807
買入金銭債権	8,764	10,245	1,480	1,480	—	8,764	1,480	1,480	—
譲渡性預金	56,000	56,000	—	—	—	56,000	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 外貨建責任準備金対応債券に係る換算差額△4,974百万円、及び外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額の一部△37,758百万円については、為替差損益として損益計算書に計上しています。

○満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区 分	2017年度末			2018年度末		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	5,366	6,249	883	4,896	5,729	832
公 社 債	2,394	2,640	245	2,161	2,384	223
買入金銭債権	2,971	3,609	637	2,735	3,344	608
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	—	—	—	—	—	—

○責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	2017年度末			2018年度末		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	2,033,583	2,376,415	342,832	2,135,787	2,540,397	404,610
公 社 債	1,995,587	2,338,000	342,412	2,045,119	2,442,571	397,451
外国証券	37,995	38,415	419	90,668	97,826	7,158
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	39,710	38,322	△1,388	6,759	6,623	△135
公 社 債	37,174	35,815	△1,358	6,759	6,623	△135
外国証券	2,536	2,506	△29	—	—	—

○その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	2017年度末			2018年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差 額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	1,902,937	2,229,854	326,916	2,410,622	2,710,357	299,735
公 社 債	931,419	1,000,610	69,191	1,005,794	1,085,234	79,439
株 式	180,434	370,828	190,393	172,141	327,084	154,942
外 国 証 券	733,946	792,779	58,832	1,141,275	1,200,055	58,779
そ の 他 の 証 券	50,491	58,090	7,598	85,381	91,082	5,700
買 入 金 銭 債 権	6,645	7,545	900	6,029	6,901	871
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	928,365	882,459	△45,906	720,236	691,932	△28,304
公 社 債	80,514	76,900	△3,614	32,861	31,785	△1,076
株 式	20,456	17,115	△3,341	27,679	22,687	△4,991
外 国 証 券	746,188	708,482	△37,706	594,329	572,900	△21,428
そ の 他 の 証 券	39,205	37,961	△1,243	9,366	8,558	△807
譲 渡 性 預 金	42,000	42,000	—	56,000	56,000	—

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2017年度末	2018年度末
満期保有目的の債券	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	2,053	1,805
そ の 他 の 有 価 証 券	90,664	83,454
非 上 場 国 内 株 式	10,664	10,454
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	80,000	73,000
合 計	92,718	85,260

3. 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2017年度末					2018年度末				
	貸借対照表計上額	時 価	差 損 益	差 益	差 損	貸借対照表計上額	時 価	差 損 益	差 益	差 損
金 銭 の 信 託	200	200	—	—	—	200	200	—	—	—

(注) 本表記載の金銭の信託は全て「取得原価をもって貸借対照表に計上している預金と同様の性格の合同運用の指定金銭信託」です。

なお運用目的、満期保有目的、責任準備金対応の金銭の信託は保有していません。

4. デリバティブ取引の時価情報（会社計）

（1）差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

2017年度末						
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	31	—	—	—	—	31
ヘッジ会計非適用分	—	22,189	△2,419	—	—	19,769
合計	31	22,189	△2,419	—	—	19,801
2018年度末						
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	25	—	—	—	—	25
ヘッジ会計非適用分	—	10,462	5	—	—	10,468
合計	25	10,462	5	—	—	10,493

（注）ヘッジ会計非適用分の差損益については、損益計算書に計上しています。

（2）ヘッジ会計が適用されていないもの

①金利関連

2017年度末、2018年度末ともに該当する残高はありません。

②通貨関連

（単位：百万円）

区分	種類	2017年度末				2018年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
頭	米ドル ユーロ	333,099	—	6,962	6,962	331,536	—	△92	△92
	通貨スワップ	781,270	—	15,411	15,411	791,609	—	10,725	10,725
	円払/豪ドル受	5,700	5,700	△184	△184	5,700	5,700	△171	△171
	合計	5,700	5,700	△184	△184	5,700	5,700	△171	△171
	合計				22,189				10,462

（注）1. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。
2. 差損益欄には、時価を記載しています。

③株式関連

（単位：百万円）

区分	種類	2017年度末				2018年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
頭	株価指数オプション 売建	3,831	—	166	△166	—	—	—	—
	コール	(0)				(—)			
	買建 プット	10,009	—			—	—		
	合計	(2,267)		54	△2,213	(—)		—	—
	合計				△2,419				5

（注）1. 括弧内にはオプション料を記載しています。
2. 差損益欄には、先渡取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

④債券関連

2017年度末、2018年度末ともに該当する残高はありません。

⑤その他

2017年度末、2018年度末ともに該当する残高はありません。

(3) ヘッジ会計が適用されているもの

①金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2017年度末			2018年度末		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ 固定金利受取/ 変動金利支払	貸付金	263	263	1	263	263	1
金利スワップの特例処理	金利スワップ 固定金利受取/ 変動金利支払	貸付金	2,860	1,860	29	1,860	1,860	23
合 計					31			25

(参考) 金利スワップ残存期間別残高

(単位：百万円、%)

2017年度末								
区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計	
受取側固定スワップ想定元本	1,000	1,063	860	200	—	—	3,123	
平均受取固定金利	0.62	0.96	0.80	1.43	—	—	0.84	
平均支払変動金利	0.22	0.48	0.48	0.58	—	—	0.40	
支払側固定スワップ想定元本	—	—	—	—	—	—	—	
平均受取変動金利	—	—	—	—	—	—	—	
平均支払固定金利	—	—	—	—	—	—	—	
支払/受取共に変動スワップ想定元本	—	—	—	—	—	—	—	
平均受取変動金利	—	—	—	—	—	—	—	
平均支払変動金利	—	—	—	—	—	—	—	
合 計	1,000	1,063	860	200	—	—	3,123	
2018年度末								
受取側固定スワップ想定元本	—	1,923	200	—	—	—	2,123	
平均受取固定金利	—	0.89	1.43	—	—	—	0.94	
平均支払変動金利	—	0.48	0.58	—	—	—	0.49	
支払側固定スワップ想定元本	—	—	—	—	—	—	—	
平均受取変動金利	—	—	—	—	—	—	—	
平均支払固定金利	—	—	—	—	—	—	—	
支払/受取共に変動スワップ想定元本	—	—	—	—	—	—	—	
平均受取変動金利	—	—	—	—	—	—	—	
平均支払変動金利	—	—	—	—	—	—	—	
合 計	—	1,923	200	—	—	—	2,123	

②通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2017年度末			2018年度末		
			契約額等 (注) 1	うち1年超	時価	契約額等 (注) 1	うち1年超	時価
為替予約の振当処理	為替予約	外貨建定期預金	59,845	—	(注) 2	42,870	—	(注) 2

(注) 1. 為替予約の振当処理の契約額等は、ヘッジ対象としている外貨建定期預金と一体で処理しているため、当該外貨建定期預金の貸借対照表計上額(時価)と同額となります。

当該外貨建定期預金は短期間で決済されるため、金利変動を考慮する重要性が乏しいことから時価は帳簿価額と同額としています。

2. 為替予約の振当処理の時価は上記の契約額等に含まれています。

③株式関連

2017年度末、2018年度末ともに該当する残高はありません。

④債券関連

2017年度末、2018年度末ともに該当する残高はありません。

⑤その他

2017年度末、2018年度末ともに該当する残高はありません。

IV. その他

1. 資産査定状況等

当社は、資産の健全性確保のため、毎決算期末において資産の自己査定を実施し、その結果を反映した適正な償却・引当処理を行っています。

○債務者区分による債権の状況

(単位：百万円)

区 分	2018年度末						
	債権額 (C)	貸付金	その他	担保・保証 等	引当金	保全額 (D)	保全率 (D) / (C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—	—	—	—	—	—
危険債権	611	611	—	111	242	353	57.9%
要管理債権	—	—	—	—	—	—	—
小計 (A)	611	611	—	111	242	353	57.9%
正常債権 (B)	1,285,511	1,032,866	252,644				
合計 (A+B)	1,286,122	1,033,478	252,644				
						(A) / (A+B)	0.05%

区 分	2017年度末		
	債権額	保全額	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8	8	100.0%
危険債権	132	132	100.0%
要管理債権	—	—	—
小計 (A)	141	141	100.0%
正常債権 (B)	1,398,558		
合計 (A+B)	1,398,699		
	(A) / (A+B)		0.01%

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。
5. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権のⅢ・Ⅳ分類については、償却・引当規程に基づき全額を個別貸倒引当金に計上するか又は直接減額し、危険債権のⅢ分類については、必要額を個別貸倒引当金に計上しています。なお、正常債権及び要管理債権については、貸倒実績率に基づき一般貸倒引当金を計上しています。
6. 保全率とは、担保・保証等による保全額及び引当金によるカバー率であり、(担保・保証等による保全額+引当金) / 債権額で算出しています。担保・保証等による保全額とは、担保・保証等により回収が見込まれる金額であり、担保については評価額に所定の掛目を乗じて算出しています。

(参考) リスク管理債権の保全率

(単位：百万円)

	2017年度末			2018年度末				
	債権額	保全額	保全率	債権額	担保・保証 等	引当金	保全額	保全率
リスク管理債権	141	141	100.0%	611	111	242	353	57.9%

(参考) 貸付金に関わる自己査定分類金額

(単位：百万円)

	2017年度末	2018年度末
第Ⅱ分類	5,362	617
第Ⅲ分類	—	500
第Ⅳ分類	—	—
合計額	5,362	1,117

2. 土地の時価情報

(単位：百万円)

	2017年度末	2018年度末
時 価	157,375	157,790
貸 借 対 照 表 価 額	171,261	169,697
差 損 益	△13,886	△11,906

(注) 1. 時価は、公示価格等を基準に算定しています。

2. 上記には、借地権を含んでいます。

3. 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率

		2017年度末	2018年度末
積立方式	標準責任準備金 対象契約	平成8年大蔵省告示第48号に定める方式	平成8年大蔵省告示第48号に定める方式
	標準責任準備金 対象外契約	平準純保険料式	平準純保険料式
積立率(危険準備金を除く)		100.0%	100.0%

- (注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、団体保険及び団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。
2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

* 責任準備金の積立方式

生命保険会社は、将来、保険金などを確実に支払うために責任準備金を積み立てています。

「平準純保険料式」は、いくつかある責任準備金の積立方式の中で、最も手厚い責任準備金の積立方式です。なお、平成8年大蔵省告示第48号に定める方式も「平準純保険料式」です。